

児童養護施設在籍者の大学進学上の課題

－修学支援新制度を中心に－

平松 喜代江

キーワード：児童養護施設，大学進学，修学支援新制度

要旨

社会的養護の多くを担っている児童養護施設（以下，施設）は乳幼児期から概ね高等学校卒業時期まで暮らすことができ，厚生労働省によって自立する年齢の制限撤廃の方針が固まったものの高等学校卒業と同時に退所する場合が多い．高等学校卒業後の進路として大学（専修学校含む）への進学率は，全国高等学校卒業者（以下，全高卒者）では 77.1%，施設在籍者では 38.6%であり，施設在籍者の進学率が全高卒者のおおよそ半数である．これに対して，施設在籍者が大学への進学を選択しない理由には，経済的な事情以外にも様々な社会的，文化的な条件によるところが大きいと考えられた．そこで，本研究では，施設在籍者の大学進学を可能にするためにはどのような支援における課題への対応が必要なのかを探るため，施設退所者への面接調査結果から大学進学上の課題を抽出することにした．さらに，修学支援新制度は，社会的養護下の者を含む低所得層の学生へ高等教育を受ける機会となり得たのかについて，先行研究および関連機関による報告書から効果を検証することとした．

その結果，大学進学上の課題は，経済的な支援は勿論であるが，それに加えて大学への進学という選択肢をもてるように，施設職員や学校教師から適切な時期による支援や，身近な先輩たちの姿を進路モデルとして，様々な体験や支援によって大学進学の実現の可能性を高められると考えられた．そして，家庭の経済状況は進路選択へ影響するだけでなく，学力にも影響を与え，それを通じて進路選択にも大きな影響を与えるのであり，文化的な条件は大学への進路選択に影響があることがわかった．

1. 研究の背景と目的

2020 年度に始まった修学支援新制度（以下，新制度）は経済的な環境に関わらず，学びたい気持ちのある者に高等教育を受ける機会を保障するものであり，住民税非課税世帯や社会的養護を必要とする者を対象とし，高等教育の機会均等のための大きな一歩となった．この新制度は，消費税増税分を財源として，少子化対策の一環として創設され，授業料減免と給付型奨学金を低所得層に対して行うものである．具体的な支援内容は，年収約 270 万円以下の住民非課税世帯（この例は，両親・本人（18 歳）・中学生（15 歳）の家族 4 人世帯の場合の目安としており，年収額は家族構成によって

異なる)の高等教育機関の学生に対して、国公立学校授業料約54万円の全額免除、私立学校授業料については、約70万円の全額を免除する。給付型奨学金については、私立学校自宅外学生で約91万円を支給する。年収300万円までの世帯の学生については、その3分の2、年収380万円までの学生については、その3分の1を支援する制度である。

現在の高等教育機関への進学状況(表1)について、全国高等学校卒業生(以下、全高卒者)の高等学校卒業後の進路として大学(専修学校含む)への進学率は77.1%であり、多くの全高卒者が進学している(こども家庭庁2023:146)。一方、児童養護施設在籍者(以下、施設在籍者)の高等学校卒業後の進路は、大学(専修学校含む)への進学率は38.6%であり、全高卒者のおおよそ半数である(こども家庭庁2023:146)。これに対し合田(2019)は、社会的養護を必要とする者等が高等教育機関への進学を選択しない理由には、経済的な事情以外にも様々な社会的、文化的な条件によるところが大きいことを指摘している。このような指摘からみて単に経済的な支援を目的とした新制度活用のみでは施設在籍者の大学進学促進は容易ではないだろうと考えられる。

そこで、本研究では、児童養護施設在籍者の大学進学を可能にするためにはどのような支援における課題への対応が必要なのかを探るため、児童養護施設退所者の協力のもとで行った面接調査の結果から施設在籍者の大学進学上の課題を抽出することにした。さらに、新制度は、社会的養護下の者を含む低所得層の学生へ高等教育を受ける機会となり得たのかについて、先行研究および関連機関による報告書により検証する。

表1 全高卒者と施設在籍者の進学及び就職等の状況

	大学	専修学校等	就職	その他
施設在籍高卒者	22.6%	16.0%	53.8%	7.6%
全高卒者	56.1%	21.0%	15.6%	7.3%

出典：こども家庭庁(2023)『社会的養育の推進に向けて』「進学、就職の状況」をもとに筆者作成

2. 研究方法

調査協力者：大学に進学した児童養護施設等退所者7名(A~G)とした(表2)。

面接調査：半構造化面接形式で児童養護施設及び大学在学中の生活について約1時間にわたり面接した。なお協力者の了承を得て録音した。

調査時期：2016年8月から2016年9月の間に面接を実施した。

調査結果の処理：録音記録は再生して逐語録を作成し、高等学校期を中心に大学進学に向けた調査協力者の体験及びその支援について整理した。

3. 倫理的配慮

調査は「中部学院大学及び中部学院大学短期大学部研究倫理規程」を厳守した。調査に際しては開始前に配布した書面により口頭で調査の趣旨を説明し、プライバシー保護を遵守し、研究目的以外で調査結果を利用しないこと等倫理的配慮について書面および口頭にて説明し承諾を得た。また、調査結果については個人が特定できないように配慮した。本研究は中部学院大学倫理審査委員会（受付番号：E16-0011）の承認を得た。なお、筆者に関連し、開示すべき COI 関係にある企業などではなく、本論文に関連して開示すべき COI はない。

表2 調査協力者の基本情報

事例	性別	措置種別	在籍大学区分
A	女性	児童養護施設	私立大学
B	男性	児童養護施設	私立短大
C	男性	児童養護施設	私立短大
D	男性	児童養護施設	私立大学
E	女性	児童養護施設	私立大学
F	男性	里親家庭	私立大学
G	男性	児童養護施設	国立大学

4. 研究結果と考察

本文中のアルファベットは表3における事例を表し、数字はその事例の語りの番号を示している。

(1) 大学進学を可能にするための支援

施設在籍者の大学進学を可能にするための支援の課題を抽出するため、面接調査内容は表3のように高等学校期における「大学進学を可能にした体験及びその支援」を示した。

在籍者の体験については、「アルバイト体験（C4,G4）」「奨学金に関する支援（A5,B6,D6,D7,G10）」を中心に語られた。そのうちD7の語りから、奨学金の提出書類や小論文の作成において施設職員の関わりやその存在は大変貴重であったことが分かった。その反面、G1,G2,G3の語りでは、家庭の経済状況を含む生活環境から、高等学校卒業後は就職を検討していたことが示された。ここから、合田（2019:52）が指摘する「大学への進学という選択をしない」と同様の生活体験が語られた。さらに、D2,E3の語りから、施設在籍者が大学進学を希望することは多くないことが捉えられた。くわえて、「居場所の獲得（A1,F4）」「職業モデルとの出会い（A2,B3,B4,C2,E1）」「職業体験（B1）」「施設職員・学校教師の体験談（B5,D3,D4）」「自立の準備体験（C1,G11）」が語られた。さらに「施設職員・学校教師による進路の助言（A7,C3,D1,D5,E5,F6,G5,G6,G7,G8）」によって進路を定めた者が多数おり、例えばG5の語りのように、学校教師から高等学校卒業後の進路として、就職だけでなく大学

に進学する選択があることを教示され、大学進学を希望したケースもあることがわかった。また、施設職員による進学に向けた支援（E4,E6）や、友人との出会い（A6,F2,F3）を通して、F1,F5 の語りのように希望進路を定めていったことが伺えた。

表3 高等学校期の「大学進学を可能にした体験及びその支援」

事例	大学進学を可能にした体験及びその支援
A	1 施設職員と色々な話をできるようになり、自分の居場所を見つけられた。 2 社会福祉に興味を持つようになり、将来は児童に関わる仕事に就きたいと思うようになった。 3 将来の夢ができ、大学への進学を希望した。 4 大学への進学を希望するものの、学費の準備については考えていなかった。 5 施設職員から、奨学金の制度について教示を受けた。 6 施設職員が忙しい中、自分の大学受験のために準備してくれた。 7 入所施設の卒園生もたくさん大学に進学していることを職員から教示を受けた。
B	1 施設職員から高齢者施設でのボランティアを勧められた。 2 高齢者施設にボランティアに行き、高齢者の方が喜んでくれて、たくさん話しかけてくれたことが嬉しかった。 3 高齢者施設へのボランティアをきっかけに、介護職を希望した。 4 いつも自分を支えてくれる施設職員のようになりたいと思った。 5 施設職員になるための話を施設職員から聞いた。 6 施設職員から、奨学金の制度について教示を受けた。
C	1 高等学校2年から施設と同じ敷地内にある小規模グループケアにて自立の準備をした。 2 施設の職員のようになりたいと思った。 3 施設職員になるには、資格取得が必要なため大学への進学が必要ということを教示された。 4 アルバイトのため、帰宅が21時を過ぎることが多かった。
D	1 施設職員は、大学進学希望に対して否定的な意見は一切なく、肯定的で応援してくれた。 2 入所施設内では、高等学校卒業後に就職する子どもが多かった。 3 職員から職業選択に関する体験談を聞き、教師にこだわらず、子どもと関わる仕事をしたいと思うようになった。 4 職員からこの職業を選択した理由について教示を受けた。 5 将来の職業について、福祉の知識をもった教師を目指す助言を受けた。 6 大学進学のための奨学金の申請は、10社程に提出した。 7 施設職員は業務が多忙な中、大学進学のための奨学金関連の書類を準備してくれ、困らないように配慮してくれていると感じた。
E	1 新しい児童相談所の担当職員や施設担当職員と出会い、児童に関わる職業に憧れるようになった。 2 大学への進学を希望した。 3 入所施設では大学進学者がほとんどいなかったため、施設職員も自分のために手探りで進学の支援をしてくれた。 4 大学の説明会に施設担当職員と一緒に出席した。 5 高等学校の担任教師も進学のことを共に考えてくれた。 6 大学入試の面接の準備として、自分の生い立ちの整理を施設担当職員と共に行った。
F	1 進路選択については、自分の希望を優先してくれた。 2 生い立ちを理解し受け止めてくれる友人に出会った。 3 勉強を切磋琢磨しあう友人ができた。 4 自分の居場所をみつけれたと感じた。 5 自分の経験を生かした仕事をしたいと思い、社会的養護の勉強を大学でしたいと思った。 6 高等学校教師から福祉を学べる大学について教示を受けた。

G	1 家庭の生活環境から大学進学というビジョンを持てずにいた。 2 家庭は経済的に困窮状態であった。 3 家庭の経済状況を考えて、高等学校卒業後は就職すると思っていた。 4 高等学校2年の冬からアルバイトを始めた。 5 学校教師から就職だけでなく大学に進学する道もあることを教示された。 6 高等学校教師から大学進学に関する情報提供を受けて、夢や目標がイメージできるようになった。 7 学校教師から大学で学ぶ内容や学部を選択に関する情報提供を受けた。 8 学校教師の大学に関する情報提供から得意科目の理系の知識をさらに深めることに興味をもつようになった。 9 NPO 法人から大学進学の情報提供を受けた。 10 職員が NPO 法人から奨学金等の情報を得て受験の準備をした。 11 大学進学に向けて自立準備のため、早めに退所した。
---	--

(2) 新制度導入による大学進学促進の効果

日本私立大学連盟の報告（私大連 2022）によると、2020 年度新制度の導入による進学者数や進学者層の変化、経済的事由による除籍退学も大きな変化はみられなかった。一方、この制度の対象者数 53,688 名のうち、学業成績による適格認定により認定が取り消された学生は 289 名であった。従って、この制度を利用した 0.5%の学生が経済的な支援を得て大学へ進学したが、成績不振により学びが継続できなかったと言える。

新制度は、年収約 270 万円以下の住民非課税世帯の高等教育機関の学生を対象としていることから、高等学校卒業後の進路について修学支援新制度実施後と実施以前の比較の年収 0～275 万円世帯（以降、対象世帯）の進学率に焦点を絞って新制度開始の 2020 年と新制度以前の 2016 年を単純に比較する。2016 年の調査では、国公立大学 13.7%、私立大学 23.1%、短大 6.8%、専門学校 9.4%で、高等教育進学率は 53.0%であった。これに対して、2020 年の同調査では、国公立大学 12.3%、私立大学 28.5%、短大 5.6%、専門学校 15.1%で、高等教育進学率は 61.5%と、全体として進学率が増加していることが捉えられた。この結果から、小林・濱中（2021：54）は、「この数字から単純に比較する限りでは、新制度は一定の進学促進効果があったとみることができる。」ことを示唆した。さらに、小林・濱中（2021：54）は、低所得層への効果について、「進学率の増加が大きいのは、私立大学と専門学校で、低所得層にとっては国公立大学のハードルは高く、私立大学や専門学校が有力な選択肢となっている」ことを指摘した。この指摘は、本調査協力者 7 名の進学先 「国立大学（G）、私立大学（A,D,E,F）、私立短大（B,C）」からも同様な結果を得られた。このことから、低所得層の有力な選択肢となっている私立大学への進学促進に効果があると考えられた。

一方、調査結果では、「施設職員・学校教師による進路の助言（A7,C3,D1,D5,E5,F6,G5,G6,G7,G8）」によって進路を定めた事例が多数あったことから、新制度による経済的な支援だけでなく、適切な助言による支援があわせて行われることによって、新制

度による大学進学促進の効果を高めると考えられた。

表 4 高卒後進路の比較（2020 年と 2016 年）

	年	389～688 689～863 864～1100						合計
		0～275万円	0～388万円	万円	万円	万円	1100万円～	
国公立大学	2020	12.3%	11.9%	15.5%	19.1%	20.6%	19.2%	17.6%
	2016	13.7%	12.1%	10.2%	18.7%	18.1%	17.4%	15.2%
私立大学	2020	28.5%	28.6%	36.5%	42.8%	48.8%	56.2%	43.2%
	2016	23.1%	26.4%	36.6%	40.7%	47.7%	53.6%	41.6%
短大	2020	5.6%	5.1%	3.4%	4.1%	2.1%	1.5%	3.1%
	2016	6.8%	7.9%	5.6%	4.1%	5.1%	2.4%	4.9%
専門学校	2020	15.1%	17.4%	16.1%	14.2%	11.4%	7.7%	13.3%
	2016	9.4%	12.8%	16.0%	11.1%	11.7%	5.5%	11.7%
就職	2020	22.3%	22.5%	17.3%	10.8%	10.1%	4.4%	12.7%
	2016	33.3%	27.9%	20.4%	12.2%	7.7%	7.7%	14.7%
その他	2020	16.2%	14.5%	11.2%	8.9%	7.0%	11.0%	10.2%
	2016	13.6%	12.8%	11.2%	13.3%	9.7%	13.5%	12.0%

出所：高卒者保護者調査 2020 年と 2016 年より小林氏，濱中氏作成。

出典：小林雅之・濱中義隆（2021）「就学支援新制度の効果検証」桜美林大学研究紀要．総合人間科学研究，2，52-68，54．

(3) 支援課題の総括

課題の 1 つ目は，大学進学にむけて学費の準備に関して，各々の経済状況によって，「奨学金制度」の利用（A5,B6,D6,D7,G10）または「奨学金制度」と「アルバイト」を組み合わせ高等学校期に準備していること（G4,G10）が捉えられた．ここから，新制度開始前の奨学金だけでは学費等の進学に必要な費用を賄うことが難しいケースがあると考えられた．また A4 の語りから，学費等の経済的な準備には施設職員による支援が欠かせないことが示された．さらに，施設在籍者は大学進学と同時に施設を退所して一人暮らしをせざるを得ない場合が少なくない．そのため，C1,G11 の語りのような自立生活の準備支援は重要であると考えられた．したがって，施設在籍者が大学進学を可能にするためには，学費だけでなく，住居の確保，生活費等，施設在籍者の生活を丸ごと支えていけるだけの経済的な支援が必要であると示唆された。

2 つ目は，本調査協力者 7 名のうち 4 名（A5,B6,D7,G9,G10）の語りでは，在籍者が奨学金制度に関する情報を主に施設職員等から教示されていることがわかった．このことから，施設在籍者にとって，「経済的な支援」の情報源は施設職員であることが多いと指摘できる．これらから，施設在籍者へ「経済的な支援」の情報が届くか否かは，施設職員の情報収集力によるところが大きいと考えられる．つまり，施設または施設職員の情報収集の格差が，大学の進学実現に大きく影響していると示唆される．本調査結果では，大学進学希望者へ奨学金制度の情報が届いたが，このような場合だけではないことが予想される．したがって，大学進学を希望するすべての施設在籍者へ広く平等に奨学金制度に関する情報が行き渡る情報提供の方法について検討を要すると考えられた。

3つ目は、在籍者における「職業モデルを得た体験(A2,B3,B4,C2,E1)」「施設職員・学校教師からの体験談を聞く体験(B5,D3,D4)」「職業体験(B1)」「自立の準備体験(C1,G11)」は、施設在籍者側からは体験であり、これは同時に施設職員からの支援でもある。この支援によって得た体験を契機に大学進学希望へと繋がっていると考えられた。例えば、体験による契機や適切な支援を受けることによって進路への意欲が高まった事例は、(A2→A3)、(B2→B3)、(E1→E2)である。これについて長瀬(2011:113)は、「明確に「大学進学」を企画していた対象者は少なく、「たまたま」「偶然」の機会と出会いによって進学を企画し、人並み以上の頑張りを強いられていた」と在籍者の希望進路実現までの経緯を示した。長瀬(2011)が示すように在籍者が「幸運」にも様々な機会と出会いによって「大学進学」を希望するのではなく、すべての在籍者が平等に大学進学を希望できる必然的な支援が必要である。

(4)今後の課題

先行研究による調査結果から、この新制度は低所得層における高等教育機関への進学促進について、一定の効果が見られると指摘できる。したがって、新制度は、社会的養護下の者を含む低所得層の学生へ高等教育を受ける機会に少なからずなり得たと考えられる。

一方、日本私立大学連盟の報告(私大連 2022)で注目したいのは、学業成績による適格認定により認定が取り消された学生は、利用者全体 0.5%に該当していることである。施設在籍者が、自らの過去の経験から自立するためには、経済的に安定した職業を得ることが重要である。しかし、この報告からは、その機会を十分に活用できていない者がいることが指摘できる。大学進学を志したすべての学生が知識を身につけ、社会人として社会に送り出すまでが高等教育機関の役割なのではないだろうかと考える。成績不振によって学びが継続できないことがないように、そのような学生にこそ学業に専念できるような手厚い経済的な支援が必要であると考えます。そして、大学進学に関わらず義務教育の期間に、学習習慣を身につける環境整備も急務である。

また、2024 年度から文部科学省は、奨学金制度の改正を発表している(朝日新聞 2023)。「高等教育の修学支援新制度」の支援対象者拡大(大学生等向け)、大学院(修士課程)の授業料後払い制度の創設(大学院生向け)、貸与型奨学金の減額返還制度・所得連動型返還方式の見直し(大学等の卒業生向け)の3つである。これらの改正により、給付型奨学金を利用できる対象者が拡がり、返済方法の選択肢も広がると発表している。この改正における「支援対象者拡大」では、対象者の範囲が広げられ、3人以上の子どもを扶養する多子世帯は満額の 1/4、理工農系の進学・在学者に対しては「文系との授業料の差額」が支援される。支援対象の年収上限は 4 人世帯のモデルケースの場合で従来 380 万円だったが、改正では 600 万円程度に引き上げられる。した

がって年収などの条件を満たせずに給付型奨学金が受けられなかった家庭でも、「3人以上の子どもがいる」「理系進学を希望している」場合は、2024年度から給付型奨学金や授業料減免が受けられる可能性がある。この改正により、中間所得層にも支援が拡大されるが、学業不振者への対応は喫緊の課題である。

5. まとめ

施設在籍者の大学進学上の課題は、新制度による経済的な支援は勿論であるが、それに加えて大学への進学という選択肢をもてるように、施設職員や学校教師から適切な時期による支援や、身近な先輩たちの姿を進路モデルとする場合や友人との出会いなど様々な体験や支援によって大学進学の実現の可能を高められると考えられた。このことについて、小林・濱中（2021）は同様に新制度による進学に与える要因は複数あり、それらが相互に関連していることを指摘している。それは、家庭の経済状況は進路選択へ影響するだけでなく、学力にも影響を与え、それを通じて進路選択にも大きな影響を与えるのであり、低所得層の進学の実現として私立大学や専門学校が有力であったことから、合田(2019)が指摘するとおり文化的な条件は大学への進路選択に影響があることがわかった。そして、小林・濱中（2021）は、新制度が対象世帯に対して認知されていないという情報ギャップの問題があることも指摘しており、同様に本調査においても、情報源が限定されていることが指摘されていることから、これは進学率の格差の1つの要因であると考えられた。今後は、修学支援新制度の改正の動向を注視しながら、すべての施設在籍者が平等に大学進学を希望できる必然的な支援を検討していきたい。

付記 本報告は、日本社会福祉学会第71回秋季大会での発表データをもとに、加筆修正をしたものである。

【引用文献】

朝日新聞デジタル（2023.04.05）「年収600万円世帯まで対象拡大 奨学金など修学支援新制度 文科省「少子化を考える」」（asahi.com 2023年9月21日閲覧）

合田隆史（2019）「実効性ある「修学支援新制度」のために」『週刊教育資料』1534,52.

小林雅之・濱中義隆（2021）「修学支援新制度の効果検証」『桜美林大学研究紀要.総合人間科学研究』(2),52-68.

日本私立大学連盟(2022)「令和3年度奨学金等分科会報告書」『一般社団法人日本私立大学連盟学生委員会奨学金等分科会』1-43.

こども家庭庁(2023)「社会的養育の推進に向けて」こども家庭庁支援局家庭福祉課，(3)進学，就職の状況，p.146，(<https://www.mhlw.go.jp/content/000833294.pdf> 2023年10月23日閲覧)

長瀬正子（2011）「第4章高学歴達成を可能にした条件」『児童養護施設と社会的排除』解放出版社,113-132.